

# 平成 27 年度 経営計画

平成 27 年 4 月 沖縄県信用保証協会

沖縄県信用保証協会は、公的な保証期間として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業の健全な育成と地域経済の発展に貢献します。

平成 27 年度の経営計画として、以下に掲げる事項に取り組めます。

## 1. 経営方針

### (1) 業務環境

#### ① 沖縄県の景気動向

平成 26 年度の県内の経済情勢は、前年度に引き続き沖縄振興予算が増加したことにより、公共工事が底堅く推移した。また、住宅関連投資は、県内人口増加等の影響により高水準で推移したが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られた。

個人消費については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が和らぎ、県内人口増加や、観光関連の需要増加により好調に推移した。また、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、改装効果や新規出店により、食料品や日用品販売が増加したことにより総じて順調に推移した。

観光関連においては、円安の影響や海外航空路線拡充及び、大型クルーズ船の寄港回数増加により外国人観光客が大幅増加し、入域観光客数は平成 25 年に比較して 10.0%増の 705 万人余りとなり、2 年連続で過去最高を更新した。

雇用・所得情勢は、有効求人倍率が着実に上昇しており、医療、福祉等の幅広い業種で求人数が増加している。また、完全失業率については、前年 5.8%から 5.5%に改善された。

民間の調査機関によると、平成 26 年（1 月～12 月）の企業倒産（負債総額 10 百万円以上）の発生状況は、件数は 69 件で前年比 90.8%と減少し、負債総額は 88 億円で前年比 23.4%と大幅に減少した。

#### ② 中小企業を取り巻く環境

沖縄県経済のリーディング産業である観光関連業種は好調で、過去最高の 700 万人台の観光客を吸引するまでに成長し、県内景気を牽引する状況であった。建設関連においては、沖縄振興予算の増加による公共事業が前年を上回ったことに加え、民間工事については、貸家建築の需要増加で好調な動きとなった。また、那覇空港における国際貨物の取り扱いも大きく伸びているほか、IT 関連企業も順調に業績を伸ばしている。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、影響は限定的であり総体的に好調であった。

今後、県経済は総体的に拡大の動きが強まると見込まれる。しかしながら、景気拡大の反面、円安、原材料高騰等といった景気を下押しするリスク要因も抱えていることから、外部環境は今後も厳しく予断を許さない状況が続き、中小企業者に様々な影響を及ぼすものと思われる。

## (2) 業務運営方針

平成27年度において当協会は、県内景気の拡大が継続している状況のもと、中小企業の経営基盤の強化を促すため、金融機関・商工団体・専門家団体等と連携した支援の充実と活用を図り、金融支援と経営支援の一体的な取り組みを推進する。具体的には、経営力強化保証、事業再生計画実施関連保証（経営改善サポート保証）及び、県制度融資等の各種政策保証を積極的に推進する。

また、「おきなわ中小企業経営支援連携会議」、「おきなわ経営サポート会議」の事務局として、各関係機関との連携強化を図り、経営相談及びフォローアップを充実させ、中小企業者に対する事業継続に向けた経営支援、再生支援に努める。また、新たに、国の創設した「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用して、条件変更を繰り返し、経営安定に支障が生じている中小企業者の経営改善を促進するため、職員を増員し支援態勢を強化する。

協会全体としては、コンプライアンスに対する意識向上や態勢の強化に努め、リスク管理態勢の強化並びに、反社会的勢力等の排除に取り組む。また、各種研修等に積極的に参加し、職員の目利き能力及び経営指導力の向上を図り、人材の育成に努める。更に、平成27年1月13日に稼動したCOMMONシステムの安定運用にむけて引き続き取り組む。

## (3) 課題解決に向けての方策

- ① 中小企業政策に沿って創設された各種政策保証については、認定支援機関（金融機関等）の支援のもと、経営力強化保証、事業再生計画実施関連保証（経営改善サポート保証）等を推進するとともに、引き続き地公体制度融資を積極的に推進する。
- ② 創業者支援資金に関しては、事業計画に対する助言及びフォローアップ等きめ細やかな対応に努めるとともに、創業関連の業務を推進する。また、「おきなわ中小企業経営支援連携会議」及び、「おきなわ経営サポート会議」の事務局として各関係機関との連携強化を図るとともに、中小企業者の経営支援、再生支援に努める。更にモニタリング等に関する業務において、中小企業者の実態把握に努め経営支援、再生支援に関する充実強化を図る。

再生支援については、「中小企業再生支援協議会」と情報共有し、事業再生計画実施関連保証（経営改善サポート保証）等を活用した中小企業の再生支援を推進する。

期中支援については、条件変更を繰り返し、経営安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者の経営改善を促進するため、課を跨いだ横断的な企業支援チームを編成し、国の創設した「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用し、経営改善を必要とする中小企業者に対するより積極的な支援を行う。
- ③ 国、地公体、金融機関及び商工会議所等主催の説明会や勉強会に積極的に参加し、信用保証制度の周知を行い、保証利用推進に努める。また、金融機関等を訪問し意見・情報交換を行い、相互理解と信頼関係の構築を深め、保証利用推進を図る。

- ④ 外部研修への積極的な参加や、内部研修の充実及びO J Tを通して保証審査、経営支援の目利き能力向上に努める。また、早期事故に至った個別事例の検証を定期的に行い、保証審査、経営支援へのフィードバックを図る。
- ⑤ 支援が必要と思われる企業については電話、訪問等による交渉を行い、実態把握に努める。また、金融機関（営業店）と連携して積極的な期中支援を行うとともに、金融機関本部とも定期的に情報交換を行い、コミュニケーション、意思疎通を図る。
- ⑥ 初期延滞先や事故先の条件変更や借換等を一元的に行うことにより、中小企業者の資金繰り改善に努める。
- ⑦ 国の創設した「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用し、主に条件変更を繰り返している企業に対して、積極的な支援を行う。
- ⑧ コンプライアンスに対する意識向上、態勢の強化のため、引続きコンプライアンスプログラムに基づき、各実施主体（コンプライアンス検討会議等）で具体的な取り組みを行う。
- ⑨ 「沖縄県信用保証協会・警察等連絡協議会」など各関係機関と連携し、引き続き、反社会的勢力の排除や不正な保証利用の防止に努める。
- ⑩ 職員の目利き能力向上や保証審査等の知識習得を図るため、外部研修等への積極的参加を行う。また、中小企業診断士の資格や信用調査検定プログラム受験を促し、職員の資質向上を図る。

## 2. 事業計画

平成27年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

（単位：百万円，％）

	金 額	対前年度計画比
保 証 承 諾	57,000	82.6
保証債務残高	129,819	84.1
保証債務平均残高	130,920	85.7
代位弁済	4,300	86.9
実際回収	1,800	87.3
求償権残高	1,071	77.4